

視野と働く能力・経営能力の発達を実現していくという一連の過程を創造していくことが、「非営利・協同」の重要な使命であると言えます。

協同集会それ自身を、若者たちが「地域づくり・仕事おこし」の実践にふれ、参加していく過程にすることができるならば、それは一つの「生きた学校」となるのではないのでしょうか。

【主な参考文献】

1. 地方分権について

宮本憲一『地方自治の歴史と展望』(自治体研究社) / 遠藤宏一・加茂利男『地方分権の検証』(同上) / 田島義介『地方分権事始め』(岩波書店) / 水口憲人・自治体問題研究所編『広域行政と地方分権』(自治体研究社)

2. 地域産業政策について

山口義行・小西一雄『ポスト不況の日本経済』(講談社) / 企業環境学研究会編『企業と環境の

新ビジョン』(中央経済社) / 『座談会・構造転換が提示する中小企業の経営課題』(中小企業家同友会・企業環境研究センターレポート第7集)

3. 企業民主主義と働く者の権利の進化

奥村宏『無責任経営・銀行の罪』(講談社) / 藤原壮介『「企業社会」の国民生活と労働組合』(『日本型企業社会と社会政策』、啓文社)

4. 協同組合と新しい福祉像

水谷利亮『福祉多元主義と『第三者政府』』(大阪市立大学『法学雑誌』) / 里見賢治・二木立・伊藤敬文『公的介護保険に異議あり』(ミネルヴァ書房) / 新藤宗幸『福祉行政と官僚制』(岩波書店) / 太田貞司『24時間在宅ケアへの挑戦』(萌文社)

5. 「人生選択援助機構」としての学校・大学

平塚真樹『経済構造の変容、労働の変化と学校』(『変容する社会と学校』、柏書房) / 岡田斗司夫『ぼくたちの洗脳社会』(朝日新聞社) / 吉田脩一『いじめの心理構造を解く』(高文研)

'96年全国協同集会へむけて

岐路に立つ東北地方の雇用と経済

仁昌寺 正一 (宮城県 / 東北学院大学教授)

はじめに

15年戦争終結後の東北経済の歩みは、工業の果たした役割を念頭に置いて振り返ってみると、今日、第3の段階に入っているのではなからうか。第1の段階は、日本経済の高度成長の末期頃(1970年代初頭)までであり、復興期における域内資源活用型工業開発にも、またそれ以降における域外からの工場誘致型工業開発にも成功せず、戦前からの第1次産業中心の経済活動を基本とし、経済水

準も極めて低かった段階である。第2の段階は、それから1990年代初頭までの時期であり、首都圏を中心とする地域からの工場進出が活発化したことにより、経済水準が大きく上昇した段階である。そして第3の段階が今日であり、バブルの崩壊とあいまって、進出工場の閉鎖・規模縮小が相次ぎ、深刻な雇用不安や消費の低迷が顕著となっている段階であり、言うなれば第2の段階で達成された「豊かさ」が失われつつある段階である。以下、このような歩みを簡単に振り返りながら、

今日の東北経済が重大な岐路に立たされている所以を明確にし、もって今後のあるべき方向性を探ってみたい。

軌道に乗らなかった工業開発(第1段階)

15年戦争終結後の日本は、敗戦による植民地と海外市場の喪失により国内資源をフル動員して経済復興を行うことを主要な課題としたが、そのために戦前からの開発後進地域であり未開発資源が豊富な東北地方の開発を重視した。こうした中、東北地方では、地方自治法の制定や知事の公選制の施行、さらには「草の根民主主義」を掲げるTVA構想の導入といった一連の動きとあいまって、この国内資源開発を地元で有利に展開しようとする運動が活発化した。只見川流域の電源をめぐる後の東北電力(株)と東京電力(株)が激しく争った周知の事件も、こうした動きの反映であったといえる。しかしながら、このような東北地方の運動も実を結ばなかった。朝鮮戦争の勃発(1950年6月)によって発生した特需ブームを契機に、東京をはじめとする大都市部の工業が復興し、さらに海外との貿易が再開されるようになると、それに連動した経済政策・国土政策が基本とされるようになっていったからである。只見川で発生した大量の電力も京浜工業地帯に優先的に配分されていった。

1950年代半ば頃からは、海外からの石油をはじめとする一連の資源を安く入手しうる条件が整っていき、それを前提にした経済政策・国土政策(所得倍増計画・太平洋ベルト地帯構想)が前面に登場するようになった。こうした状況下では、ある意味では当然の如く、東北地方の資源は日本経済の高成長のための必要条件ではなくなっており、したがって東北地方は、戦前同様、国内後進地域として取り残される方向を辿ることを余儀なくされていた。この過程で、バスに乗り遅れまいとして導入した「新産都市」計画も軌道に乗ることはなく、大都市部への労働力供給という役割だけが東北地方に残されていたのである。

旺盛な工場進出による 経済水準の上昇(第2段階)

そのような東北経済に大きな変化があらわれたのは1970年代に入ってからであった。70年代初頭から経済水準が大きく上昇しはじめたのである。例えば、それまで全国を100とすれば50~60であった東北地方の1人当たり所得は、この時期を境に全国水準に近づく傾向を示し、1980年代には80程度にまでなったのである。その主要因は、首都圏などからの工場の進出、とりわけ「軽薄短小型」に分類される加工組立工場の進出が活発化したことである。1990年代初頭までの状況をもみても、半導体をはじめとする「技術先端業種」の工場立地が全国の約3割をずっと占めている。

それを可能にした背景・事情は何か。少なくとも、次の三つには言及しておく必要がある。第1に、「重厚長大」型産業・大都市部を推進機軸とした高度経済成長路線が、国際通貨危機による円の切り上げや輸入石油価格の暴騰、さらには大都市部における地価・労働コストの上昇、環境悪化といった経済力集中に伴う矛盾の激化によって完全に行き詰まり、再編を余儀なくされたことである。かくて、リーディング産業を「軽薄短小」型産業にシフトさせつつ、本社機能や生産基幹部門を大都市周辺におき、生産工程の末端部分にあたる単純作業工程(「分工場」)を、地方に配置し、効率的な地域的分業システムを形成しようとする路線が台頭することになったが、この中で東北地方は、過密・集中問題が最も激しかった首都圏と近接しているという地理的事情もあって、全国の中でも、かかる路線展開が極めて重視された地域となったように思われる。むしろ、「分工場」進出の最大の動機は、安価な労働力の確保であった。

第2に、東北地方の農村部に、そのようなタイプの工場を迎え入れるような条件が存在していたことがあげられる。端的にいえば、「基本法」農政下で機械化農業が推進され、主婦労働をはじめとして「過剰な」潜在的労働力が存在していたこ

とである。

第3に、国による大規模プロジェクトの推進や各種の法的措置によって、地方への工場の強力な誘導がなされたことである。例えば、国土計画では、1969年には「新全国総合計画」が策定されたが、それでは全国を7ブロックにわけ、東北地方を、労働力や水が豊富に存在する、工場進出にとっての最適地域と位置づけていたし、また、それによって東北縦貫自動車道と東北新幹線という高速交通体系の整備がなされた。後者によって、首都圏と東北地方の「動脈」的ルートが形成されたことは周知の通りである。また、税制面などで優遇措置を与える農村工業導入法（1971年）や工業再配置促進法（1972年）が制定されたことも軽視するわけにはいかない。いずれにせよ、2重、3重に国の強力な誘導措置がとられたのである。

こうして、東北地方の農村部では、農家の主婦、さらには学卒者などからなる労働力が次々に「分工場」に吸収されていった。その種の工場の一人当たりの賃金は非常に低かったのであるが、「一家総働き」の就業構造が形成された結果、いわば「チリも積もれば山となる」式で都市並みといわれる所得水準がもたらされた。そして、このようにして高まった所得は、高度な熟練労働力の育成費ともなって都市経済力を支える役割を果たし、ついには東北経済全体のボトムアップにつながっていったわけである。

だが、東北地方における「豊かさ」の獲得は、同時にいくつかの問題を抱えていたといえる。例えば、第1に、東北経済の構造が大都市部のコントロールを受けやすいものに変質したことである。換言すれば、東北経済の「自立」性が失われてしまったことである。このため、今回の産業空洞化問題のように、親企業が海外に生産拠点を移すという判断をすれば、東北の雇用不安は、なす術がないほど深刻化せざるをえなくなっているのである。

第2に、そのことと関連する問題であるが、域内資源の計画的利用による産業育成の方向を困難なものにしてしまったということである。「成長」

以前の東北には、地域資源と住民の結合度は高く、知恵と工夫が重ねられ代々受け継がれてきた資源の生産や加工の技術もあり、地域経済の基盤を形成していたのであるが、それらのほとんどが、「分工場」での簡単な現金収入の道が開かれていく一方で失われてしまったのである。これらの地域的産業が細々とでもいたるところに残っていれば、今日の産業空洞化問題がかくも深刻になることもなかったと思ったりもするのだが…。

第3に、東北住民の意識を「成長」順応型に変えてしまったということである。いうまでもなく、東北における「分工場」依存の「成長」経済の過程は、日本経済が国際競争力を強化し次々に円高ハードルをクリアし、世界第2位の経済大国になっていった過程でもあった。ということは、誤解を恐れずにいえば、大きくなった日本経済のパイの分け前にかかなりの程度あづかってきたということであろう。このためであろうか、まだまだ今日の状況に対する危機感が希薄であるように思えてならない。

産業空洞化の進行（第3段階）

バブル崩壊以降、戦後最大の不況といわれる「平成不況」に加えて、一時80円を切るまで進行した「異常円高」の中で、大企業（東北の工場からみれば親企業）は、生産の海外移転を柱に据えた大規模なリストラを行っているが、その影響はむろん東北にも及び、進出工場の閉鎖・規模縮小、工場立地の激減、雇用不安といった現象、すなわち産業空洞化現象となってあらわれている。上でみた第2段階（進出工場を機軸にして達成された経済成長）が過去のものなろうとしている現象とみなしてよいであろう。

生産の海外シフトの動きについては、さまざまな調査結果が出されているが、「平成6年東北経済白書」では、94年4月1日に実施した、東北地域の製造業256社を対象にした海外進出動向調査によれば、調査企業中、4社に1社が海外展開を実施もしくは検討中であるとし、業種別では「電気機械」と「輸送機械」に多く、前者が4割以上

を示したとしている。また主要な進出先はかつての欧米に代わって、中国や東南アジア向けが盛んであるとしている。ほぼこのような状況にあるとみなしてよいであろう。

この過程で工場の閉鎖・規模縮小によって従業員の仕事がなくなることになるが、その状況については、通産省の「工業統計表」の数値をみておこう。これによれば、製造業就業者数は、1970年代以降増加の一途を辿り1991年には17万9056人に達しているが、これをピークに減少しはじめ、92年17万6526人、93年17万223人、94年16万4332人で、1991年～94年のわずか3年間に実に7万3268人もが減少しているのである。10年前のブラザ合意以降の異常円高時ですら、つまりわずか半年間で円が1ドル240円から120円になったときですら、東北地方の製造業就業者数は増加し続けたのであるから、今日大きな異変がおきていることは明らかである。

製造業の諸業種の中でも、「電気機械」工場の落ち込みが激しいが、このことの意味は、この業種が東北地方のリーディング産業ともいえる地位にあるから（例えば1994年の工業統計でみると、製品出荷額では「電気機械」が工業全体の29.9%とトップを占めている）、極めて重大である。しかも、このような東北地方の「電気機械」の落ち込みは全国的にも最大である。例えば、1991-93年の全国ブロック別の工業事業所数の減少率をみると、東北13.2ポイント、関東9.4ポイント、中国6.4ポイント、中部5.8ポイント、近畿5.4ポイントの順となっており、また従業者数の減少率をみても、同期間に、東北11.6ポイント、関東8.6ポイント、中国5.9ポイント、近畿4.6ポイント、九州4.1ポイントの順になっている（数値は東北通産局『平成7年版東北経済白書』より）。

また、これ以外にも、新規学卒者の就職難も全国同様深刻である。いずれにせよ、東北経済に構造的な異変が起きていることはこれらのデータからでも明らかである。

このような状況下でわれわれが確認しておかなければならないのは、上のようなかたちで進行し

ている異変が日本経済の景気が多少好転したとしても、また円が多少安くなったとしても、長期的に継続していくであろうということである。なぜなら、各種の調査結果にもみられるように、大企業による生産拠点の海外シフト、とりわけ東アジアへの海外シフトを柱にしたストラは今後も一層大規模に行われようとしているからである。それゆえ、東北地方においては、もはやこれまでのように大きいパイの分け前にあずかることはほとんど期待できないといっても過言ではない。それ故、腰を据えて対応策を講じていかなければならない。

東北経済の今後の方向性

それでは、今後、東北地方は事態打開のために如何なる対応をしていかなければならないだろうか。

まず検討しておきたいのは、国や地方自治体が採用しようとしている施策である。それは、周知の「規制緩和」路線と一体になったもので、「事業革新法」に沿ってベンチャー・ビジネスを育成しようとするものがある。東北地方でも東北通産局が音頭をとって「ベンチャー・ランド構想」として具体化されている。それは、一言でいえば、東アジアが追いつけないような高度な水準の技術をもった産業を育てようというものである。

しかしながら、このような施策がそれほど簡単に実効をあげていくとは思われない。それは、今から10年ほど前に、これとほぼ同じような構想として登場した「東北インテリジェント・コスモス構想」の実験をみても明らかであろう。それは、東北地方の「産学官」の強力な連携の下で、世界のトップレベルの産業技術を開発し、その技術を地元の中小企業に優先的に利用させていくことによって、東北経済のレベルアップを図ろうとするものであった。だが、10年後の今日の成果は惨憺たるものであり、東北経済へのインパクトはほとんどなかった（このことについては、拙稿『「東北インテリジェント・コスモス構想」と東北開発』、『東北学院大学東北産業経済研究所紀要』第

13号、1994年2月号を参照されたい)。

また、仮にこの施策が一定成功しても、そこで雇用されるのは高度な訓練を経た若年労働者であり、その範囲はきわめて限られていると思われる。したがって、高齢者をも含む大量の労働力を吸収しようとするものとはなりえないであろう。しかも、首都圏などの親企業のコントロール下に置かれるという現実には何ら変化は起こらないのであり、その下で「悪魔のサイクル」の一翼を担い続けなければならないのである。

このような施策と連動して構想されている「次期全総」にも問題がある。それは、今後登場して来るであろう先端技術産業による東アジアへの輸出拡大を視野にいれたものであり、そのために地方中枢都市一層の整備と四つの新国土軸の形成を柱とした広域経済圏構想を提起している。だが、これも、四全総で提起された広域経済圏構想の帰結からすれば、過疎化が進行している広範な農山漁村や小都市の救済策になるとはとても思われない。

とすれば、これらの施策とは別な発想で東北地方の前途を考えざるをえない。この点では、これまでの東北経済の「成長」が「外から」(進出工場)と「上から」(国の施策)の力に大きく依存したものであったことを勘案すれば、もはやそれらをあまりあてにせず、「内から」すなわち東北地域に内在する資源の効果的な活用と、「下から」すな

わち住民自身の主体的な地域づくりに大きく依存する方向での施策を重視せざるえないであろう。

そのような立場からの中・長期的なビジョンとそれに沿った具体策については今後時間をかけて煮詰めていかなければならないが、現段階でいえることは、歴史的経緯からみても、東北経済の前途はやはり農業を中心とする第1次産業の再建が基本とならざるをえないだろうということである。さしあたり、産業空洞化の進行により兼業先が失われている農家のふところをもっと暖かくすることが重要となろう。そして、今後予想される世界の食糧危機を念頭おけば、農家に安定的な食糧生産を行ってもらい、東北地方を名実ともに「日本の食糧基地」にしていくことがマクロ的観点からも重要になってこよう。またこれ以外に、農産物を含め各種の地域資源の加工・販売もこれまで以上のスケールで展開していかなければならないことや、生活分野では地元住民の生活に密着した産業を育成していかなければならないことはいうまでもない。

こうして、東北地方のいたるところで地域経済の核をつくりあげていかなければならないが、そのためにはそれをリードしたりネットワークの役割をする組織が不可欠である。その組織の一つとして、労働者協同組合に期待するところ大である。

いま「協同」を問う'96全国集会

1996年11月23・24日

仙台市・仙台国際センター

にて開催決定!



'94年全国協同集会